（第三種郵便物認可）

平野ロジスティクス

背高・大型貨物対応を強化

「＋1α」運行、改良版も

新型トラックは2段フロア

平野ロジスティクス（本社＝神戸市、田中英治社長）が背高・大型貨物対応を強化している。このほど従来の「＋1」よりも貨物の積載量・容量を拡大した「＋1α」の運行を開始した。貨物搭載部分の構造に欧州で使用されているターポリンシートによるカーテン方式を導入しており、車両側面からの貨物搭載を可能としている。オートコンベアを装備した「＋1α」の改良版も発注済み。ルーズ貨物への対応について柔軟性を高める。さらに今月10日には新型トラックの運行を開始した。荷台部分が2段フロアになっており、貨物のさまざまな形状への対応、積載効率向上など機能充実が図られる。

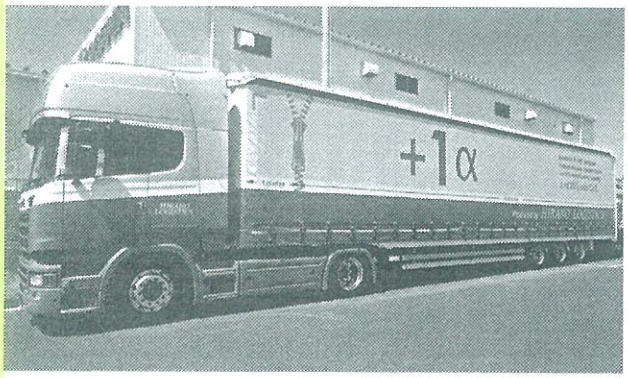
平野ロジスティクスは物流効率化を目的に最新鋭のトレーラーを導入している。従来の大型トラックと比べて96インチ仕様のＵＬＤを1枚多く搭載できるセミ・トレーラー車「＋1」、同2台多く搭載できるフル・トレーラー車「＋2」、大型トラックよりＬＤ3コンテナ換算で7台多く搭載できる「＋7」、「＋7」に改良を加えて8台多く搭載可能な「＋8」などのラインナップがある。

「＋1」と比べて積載量・容量を拡大した「＋1α」をこのほど導入し、運行を開始した。「＋1α」の貨物積載スペースは、幅244センチ／高さ268・5～305センチ。搭載可能な貨物重量は「＋1」の10トンに対して「＋1α」は26トンだ。貨物搭載部分の構造には、欧州で使用されているターポリンシートによるカーテン方式を導入。車両側面からの貨物搭載が可能だ。

半導体製造装置などの大型・背高の精密機械を積載する時に、濡損事故などを確実に防止する。平ボディ車両の運送時に必要となる、シートを貨物にかぶせるような作業も省略できるため、ドライバーの作業負担軽減、安全確保が図られる。現在、「＋1α」は3台が運行中。これに加えて改良版を3台発注済みだ。床面にオートコンベアを整備することで、ルーズ貨物対応を向上させる仕様としている。来年4月に導入を予定している。

平野ロジスティクスが運行を開始した新型トラックは荷台部分が2段フロアとなっており、高さを自由に設定できる仕様だ。昨今、梱包強度にもばらつきがあるケースがあり、段積みが難しくなっている。貨物をダメージから守るため、貨物の積み上げを制限して床を2段にした。床面積は2倍にあるため、貨物をより安全に、効率よく搭載できる大型トラックとして活用している。

成田空港外に拠点を置く関東支店は、倉庫機能の拡充も計画している。貨物の一時留置き機能を充実させる方針で、保税蔵置許可の取得も視野に入れている。土日・祝祭日にも対応する施設として運用する計画だ。平野ロジスティクスはＡＥＯ（保税運送）認証を取得済み。益子研一営業部長兼関東支店長は「運送、車上通関を含む各種通関関連対応、上屋作業まで、お客さまのニーズに一括対応する体制を充実させる」と言及する。



平野ロジスティクスの「＋1α」

南善一郎社長

め、すでに196人体制を達成した。

成田空港における事業は、すべて国際空港上屋（ＩＡＣＴ）からの受託。

（ＬＣＣ）を含め、合計11社を顧客に抱える。定期便だけでなく、臨時便やチャーター便プライベートジェットの取り扱い事業も請け

顧客航空会社から高い評価を受けている。「大型貨物機も含め、対応機種のバリエーションの多さにも強みがある。貨物便のオペレー

民営化以降の最高更新

成田国際空港会社の2018年3月期連結決算は、売上高が前年同期比6・4％増の2312億8800万円、営業利益が12・5％増の466億2000万円、経常利益が16・0％増の432億4700万円、親会社株主に帰属する当期純利益が41・7％増の359億1800万円だった。旅客施設使用料収入やリテール事業の伸びを背景に売上高、利益ともに民営化以降の最高を更新した。増収増

スターフライヤー

東アジア中心に路線

中期戦略の改訂

今秋に台湾3路線を計画

スターフライヤーはこのほど開催した取締役会で、中期経営戦略（2015～20）の18年度ローリング版を決議した。経営基盤強化の一環として、18年冬季スケジュールから北九州・福岡・中部－台北線の国際3路線を同時開設する計画だ。さらに国際線は東アジアを中心に路線拡大を検討する。

国際3路線の早期黒字化を目指す。次の路線開設に向けた検討を行うとともに、チャーター便運航にも

引き続き取では、北九州節運航拡大や益拡大を目指開設の可能性査する。

事業基盤を高める投資い、今後の事の経営基盤を内定期既存5る収益向上をャーター・路的に実施。地航空ネットワ貢献する国内設を検討する

機材・プロして今年6月

入に微増の万円。

近距離・増加した一型機材路線どで給油量施設使用料減の155だった。

一方、国数や国内線たことなど施設使用料